

鈴鹿市立小中学校・年度別改修計画案

年度	トイレ洋式化	校舎改修
2020	桜島小, 神戸小	石薬師小 (体育館改築)
2021	明正小, 鼓ヶ浦小, 箕田小, 栄小	大木中(全棟改築)
2022	清和小, 郡山小, 井田川小, 鈴西小	白鳥中1, 白子中1, 千代崎中
2023	稲生小, 鼓ヶ浦中, 創徳中, 鈴峰中	白鳥中2, 白子中2, 長太小

(2020年度鈴鹿市公共建築物個別施設計画案より)

4年間で14校のトイレ、5校の改修をすすめる

この個別施設計画案の中でも、いちばん多くを占めるのが小中学校40校です。12年間に校舎25校、体育館20校の改修・改築を進めます。

まず今年から4年間では、石薬師小の体育館と大木中の校舎の改築、4校の校舎の改修を予定しています。さらに別枠で、14校のトイレの洋式化が行なわれます。



高橋さつき 市議

これは、校舎改修時にトイレも改修というペースでは、12年以上も先になってしまう学校が残されるという問題を、最初の4年間で解決しようとするものです。(上の表)

昨年6月議会で高橋さつき議員が、トイレ洋式化を集中的に取り組むよう提案しましたが、その方向で、校舎改築とは別にトイレ改修を先行させる手法が計画に加えられました。

2018年度の実績 国保・介護・後期高齢者保険

保険種別	黒字+基金 A	保険料B	A/B	年間保険料換算
国民健康保険	14.6億円	38.8億円	37.6%	4.5月分
鈴鹿亀山介護保険	23.0億円	44.5億円	51.6%	
同 鈴鹿市分	18.1億円	35.2億円	51.4%	6.1月分
県後期高齢者医療	128.9億円	170.8億円	75.4%	
同 鈴鹿市分	11.7億円	17.5億円	66.8%	8.0月分

各会計の2018年度決算書より作成。Aの「鈴鹿市分」は、全体に占める鈴鹿市の比率で按分した数値。

新型コロナウイルス感染・非常事態

やっと実現した！全国民に一律10万円支給

一日も早く、苦しむ市民の手に届けて

自粛と補償はセットにして

商売・飲食・観光・イベント 再開できるまで
生活と事業ささえる支援つづけて

PCR検査・医療体制づくり 市民に安心を

早期収束めざし みんなの協力と連帯を

ガンバレ市役所！市民と共に

国・県の施策も多くなが 窓口は市です



ご意見・ご相談は 日本共産党鈴鹿市議団まで

石田 秀三 tel.371-0423 高橋さつき tel.324-8226

小中学校 トイレ洋式化・校舎改修 計画案できる

すずかみん

第157号
2020年5月日本共産党
鈴鹿市議団
市議会報告

市の全公共施設(ハコモノ)の個別計画案の中で

鈴鹿市は「公共建築物個別施設計画」案を作成、4月8日の市議会全員協議会で報告しました。この計画は、鈴鹿市のすべての公共施設(ハコモノのみ)212件を対象とし、その状態を個別に評価して、対策(長寿命化・複合化・集約化・改築・維持管理・転用・貸付・譲渡・除却)の方向を示します。全体計画の期間は32年間(2020(202051)～、うち推進期間を12年間(2020(2031)とし、4年ごとに見直ししながら進めます。

国保・介護保険・後期高齢者医療の3種保険料が各世帯に

重い保険料負担、引き下げで軽くして



20年前まで、市民の負担は国民健康保険の保険料だけでしたが、2000年から介護保険制度がスタートし、「介護保険料」が国保料に追加され、65才以上の方には別に介護保険料の負担が増えました。さらに2012年

これは、校舎改修時にトイレも改修というペースでは、12年以上も先になってしまう学校が残されるという問題を、最初の4年間で解決しようとするものです。(上の表)

昨年6月議会で高橋さつき議員が、トイレ洋式化を集中的に取り組むよう提案しましたが、その方向で、校舎改築とは別にトイレ改修を先行させる手法が計画に加えられました。

からは後期高齢者医療制度により、国保料に「後期高齢者割」が追加、75才以上の方には新たな保険料の負担が増えました。(介護と後期高齢は年金から天引き)

このように一つの世帯に、国保・介護・後期高齢の3つの保険料がかかってきて、この20年で格段に市民の負担は重くなっています。また介護保険料は3年ごと、後期高齢保険料は2年ごとに

値上げされています。

各保険の会計には、10億円以上の黒字がある

3月5日の市議会本会議

で石田議員は、3つのどの

保険会計にも多くの剰余金(黒字+積立金)があり、市民が負担した保険料の4.5月(8.0月分にもなる(左の表)ことを示しました。そして、それぞれの剰余金を保険料引き下げに回せば、市民の負担は軽くなるのではないかと引き下げを求めました。

国保は鈴鹿市が、介護保険は鈴鹿亀山広域が、そして後期高齢は三重県広域が、

別々に保険料を徴収していますが、払う市民の「財布は一つ」なのです。

しかし、市議会や市の広報に予算・決算が出されるのは国保会計だけで、介護や後期高齢の運営状況は直接見えません。

石田議員は、鈴鹿亀山広域・三重県広域の運営にも関わっている末松市長に、保険料引き下げの検討を行なうよう求めました。



質問する石田議員

目の前の公園でも、「校区外」は行けない？

鈴鹿市は子ども同士で遊ぶときなど、「自分の校区外に行つてはいけない」決まりがあり、この校区の端に住む子どもは、目の前の校区外の公園でも行けません。（別図参照）放課後や休日は、子どもと家族の自由な時間であり、「学校の管理下」ではありません。



石垣池公園は3つの小学校区の境にあります。子ども同士だと桜島小の子どもしか遊べません。

学校の「決まり」見直しを

3月5日の市議会本会議

で高橋議員は、放課後や休日まで学校が介し、子どもの遊び、自由を侵害するような決まりは見直すよう求めました。教育委員会は、放課後や休日は学校管理下でないことを認めながらも、児童の安心安全などの観点から、校外の生活についても一定の決まりを定めている。過

度、不必要な決まりは、関係者が相談し見直すことも必要と答弁しました。

子どもが安心して遊べる居場所・児童館を

国の『新・放課後子ども総

教職員の「変形労働時間制」は、「働き過ぎ」解決に逆行

石田議員は、教職員の「働き過ぎ」問題について質問しました。

昨年末に国会で十分な議論もなく強行成立された「1年単位の変形労働時間制」とは、新学期などの「繁忙期」に1日10時間労働まで可能にし、それを夏休み

の「閑散期」に取り戻して、1年平均で8時間に収めれば良いという、教職員を人間扱いしない方法です。

「1日8時間労働」の原則をやぶり、勤務時間を夜7

石田議員は、この制度を21年度から導入する条件として、文部科学大臣も「勤務時間のガイドライン」残業は月45時間、年360時間以内を全教員が守れなければ導入できないと、国会

時まで合法化し、今よりも長時間労働を固定化する改善法に、現場の先生たちから反対の声が上がっています。

制度いじりより現場に必要な増員を



石田 秀三 市議

で答弁している。学校に新年度から導入されるICTで出退時間が正確に把握され、ガイドラインを超えれば、この制度は適用できないと、教育長に確認しました。

子ども医療費窓口無料化、中学卒業まで拡大を

鈴鹿市は、子ども医療費の窓口無料化が昨年4月から6才（未就学児）まで拡大

されましたが、小学生になると、また財布を気にしながら受診する「償還払い」にもどります。

高橋議員は、全国の多くの自治体で窓口無料がすすむ中、鈴鹿市も義務教育卒業



質問する高橋議員

子どもが安心して遊べる居場所・児童館を

国の『新・放課後子ども総

度、不必要な決まりは、関係者が相談し見直すことも必要と答弁しました。

市は、子どもの居場所の確保については、小学校など公共施設を有効活用し、保護者の不安を取り除き、子どもたちを地域ぐるみで見守るよう取り組んでいくと答弁しました。

高橋議員は、放課後や長期休暇中に子どもたちが、いつでも遊びに行けるフリースペースのような居場所、児童館のような場をつくるべきだと求めました。

市は、子どもの居場所の確保については、小学校など公共施設を有効活用し、保護者の不安を取り除き、子どもたちを地域ぐるみで見守るよう取り組んでいくと答弁しました。

高橋議員は、放課後や長期休暇中に子どもたちが、いつでも遊びに行けるフリースペースのような居場所、児童館のような場をつくるべきだと求めました。

市は、子どもの居場所の確保については、小学校など公共施設を有効活用し、保護者の不安を取り除き、子どもたちを地域ぐるみで見守るよう取り組んでいくと答弁しました。

高橋議員は、放課後や長期休暇中に子どもたちが、いつでも遊びに行けるフリースペースのような居場所、児童館のような場をつくるべきだと求めました。

市は、子どもの居場所の確保については、小学校など公共施設を有効活用し、保護者の不安を取り除き、子どもたちを地域ぐるみで見守るよう取り組んでいくと答弁しました。

文化会館大改修に、「PFI導入調査」

PFI＝民間企業に運営まかせる手法

鈴鹿市文化会館は1988年に完成、築30年を超え老朽化が進んでいるとして、その大規模な改修に向けて20年度から調査・設計、22年度に改修工事を行なう予定です。

ところが3月補正予算に、改修調査に加えて「PFI導入可能性調査」として、9



大規模改修が予定される鈴鹿市文化会館

35万円が計上されました。これは、文化会館の整備から運営までを民間企業にまかせるための調査で、事業費10億円以上の公共施設を対象とした内閣府の補助金で行われます。

共産党市議団は反対、「改修は従来方式で」

共産党市議団は、このPFI導入調査に反対。本会議討論で石田議員が、「すでに改修工事が完成したばかりの市民会館や市立体育館などと異なる運営形態にするのは、市の文化スポーツ行政をチグハグにする恐れがある」と、従来方式の改修にすることを求めました。



かれるよう窓口無料化を求めました。

市は窓口無料の対象拡大による費用の増加分が市負担となること、国からの国保のペナルティ措置があることなど、財政に与える影響も十分考慮しながら、持続可能な制度として行きたいと答弁しました。